極右勢力、欧州で台頭

NPA 反ファシスト委員会、脇浜義明訳　＊脚注はすべて原注
International Viewpoint,　２０２４年５月１９日

フランスでは、２０２４年６月９日の欧州選挙でたぶん極右が主要勢力となるだろう。EU では極右勢力が第二（又は第三）の勢力となるのではなかろうか。国内選挙でも比較的多くの極右政党が勝利しており、中央や地方の行政に入り込んでいる。

欧州概観

イタリアでは、ジョルジャ・メローニのイタリア同胞党（Fdle）とレガ（同盟、元北部同盟）党、及び故シルヴィオ・ベルルスコーニのフォルツァ・イタリア党（がんばれイタリア）が組んで、２０２２年９月２５日の総選挙以降、政権を握っている。

スウェーデンでは、右派ポピュリスト政党、スウェーデン民主党（SD)が２０２２年９月１１日の議会総選挙で勝利した政党の一つである[1]。同党は２０・５％の集票で、投票数から見るとスウェーデンで第二の党となった。第一党は得票数３０・３％のスウェーデン社会民主党だったが、野党となっている。保守自由の穏健党（古典的右翼で、得票率は１９．１％）が、キリスト教民主党、自由党、社会民主党と組んで、連立政権を組織するのに成功した。SD の閣僚は一人もいないけれど、政府提案を通すための議会勢力を持っているし、連立内閣構成党間の調整委員会の一員である。移民と治安に関する政府政策はたいてい SD の署名で成立する。

フィンランドでは、２０２３年４月２日の総選挙で、極右、外国人排除、反 EU,　反イスラームと言われる真のフィンランド人党が得票率２０・１％で、第二の政治勢力となり、伝統的右翼の国民連合党（得票率２０．８％）に迫った。真のフィンランド人党は国民連合党のペッテリ・オルポ党首の政府に入り、国民連合党、キリスト教民主党、その他の少数政党と並んで閣僚を引き受けた。真のフィンランド人党が占めた閣僚席は経済大臣、財務大臣、内務大臣、社会問題・公衆衛生担当大臣である。フィンランドは２０２３年夏以降ずっと政府の反社会的な「改革」に反対するストライキや大学生の抗議運動が続いている。特に最近のストは、新雇用法に反対するストであったが、一般に政治スト（政府法案は政治ストを禁止するものであった）と呼ばれ、２０２４年３月１１日から１５日間続いた。

他の欧州諸国では、極右勢力はもっと強い。オランダでは、２００８年に自由党（PVV）を創設したヘルト・ウィルダース（法律的にはこれまで PVV 党員は彼一人）が、２０２３年１１月２２日議会選挙で、得票率２３．４９％（２０２１年選挙では１０．７９％）で、勢力を伸ばした。議会勢力の支持が少ないためにウィルダースは自分を首相とする連立内閣を作ることができなかったが、オランダの政治状況は PVV を主力とする連立政府の方向で動いているに見える。PVV 、環境規制に反対する農民党（ポピュリスト,農民市民運動の BBB)、自由党右派（VVD)、キリスト教民主党の分派による連立の方向である。

オーストリアでは、２０２０年１月以降保守右翼の国民党（ÖVP）と緑の党の不安定な連邦政府が続いているが、今年の秋の総選挙では極右で反イスラームの自由党（FPÖ）が勝利しそうな気配である。大方の予想では３０％の得票率になると言われている[2]。FPÖ は現在

---

[1] 1988 年に設立されたスウェーデン民主党は、当初は公然たるネオナチ政党だったが、現在は「正常化」している。

[2] オーストリア自由党（FPÖ）は、1949 年に結成された「独立同盟」を 1955 年にナチズムの瓦礫の中から作り上げた政党である。1955 年に中立条約が締結され、オーストリア共和国に完全な主権が回復されるまで、オーストリアの政治生活は第二次世界大戦中、連合国に支配されていた。1955 年までは、歴史的なナチズムに近すぎる政党の再結成は不可能だった。その障害が取り除かれるとすぐに FPÖ が設立され、初代総裁のアントン・ラインタラー（1958 年に死去）はアドルフ・ヒトラー政権下で農務長官を務めていた。

オーストリアの８地域のうち３地域で与党となっている。

東欧については、ポーランドでは２０２３年１０月１５日の議会選挙で国民保守政党 PIS（法と秩序）が敗北したが、ハンガリーでは２０１０年から政権の座にいるヴィクトル・イルバーン首相の右派ポピュリスト・国家保守主義のハンガリー市民同盟党（フィデス）がまだ権力を握っている。フランスでは右派と極右の一部を包含する政治状況を二つの政党が表現しているが、ハンガリーでは政権に入っていない極右政党、フィデスに次ぐ第二党にまで勢力をのばしたヨッビク（最良）党によって閣外から支えられている。ヨッビク党は最近体制立て直しを図ったがそのために分裂した。元副党首らヨッビク反体制派が２０１８年にもっと過激なミ・ハザンク運動（わが祖国運動）を立ち上げた。世論調査では、ヨッビクの得票率は、２０１９年の６．３４％、２０１４年の１４．６％に比べて、３％以下に低下すると予測され、一方新しい極右のミ・ハザンク運動は８％以上の得票で躍進すると見られている。

欧州議会の二つのグループ

欧州議会の極右勢力は主として二つのグループで代表される。一つは２０１９年に結成されたアイデンティティと民主主義（ID）グループで、フランスの国民連合（RN）,イタリアのレガ、オランダの PVV、オーストリアの FPÖ、ドイツの AfD（ドイツのための選択肢）などで構成されている[3]。もう一つは欧州保守・改革派（ECR）グループで、そのバックボーンは英国が EU を離脱する前まで英国保守党が形成していたが、現在はイタリア同胞党、スウェーデン民主党、真のフィンランド人党、スペインの VOX で構成されている。ポーランドの PIS が現在最大の勢力となっている。

しかし、２０２１年３月、ハンガリー市民同盟党のフィデスが欧州人民党（EPP、古典的ブルジョア右翼を代表する党）を離れ、今 ID や ECR の二大グループを結び付ける交渉をしている。このハンガリーの極右党が欧州議会の二大極右グループを結び付ける鍵の役割を果たしている。ID と ECR の間には大きな違い、特に経済問題ではかなり考え方の違いがある。ECR メンバーの圧倒的多数は経済問題ではだいたいネオリベラルである。ID グループの中には、例えばフランスの RN のように、ポピュリスト的な大衆扇動的な社会政策を振り回す党もいる ― 少なくともそれぞれの自国内ではこのような対立が見られる。

最後に、フランスの民族主義政党レコンケテについて。この党も欧州議会に候補者名簿を出しているが、議会入りの必要条件である５％の得票が得られないので、欧州議会の議員がいない。しかし、２０１９年に RN の候補者リストで当選したニコラス・ベイ議員がレコンケテ代表として ECR グループに入っている。しかし、欧州議会のグループ別の違いの他に、もっと深い亀裂 ― 現実か想像上の違いかはともかく ― が極右一家の中にある。

ロシアをめぐる亀裂

EU、特に西欧とドイツの極右政党の多くは、２０００年以降のロシア政権に歴史的に好意的で、時には公然と繋がることもあった。しかし、そういう態度は、ウクライナ戦争が始まってからは、公にはかなり採り難くなった。

今ではフランスの RN はロシアのウクライナ侵攻を明確に批判している。その理由は単純である。この大極右政党は政権を取れると感じているので、フランス国民一般の考えと衝突するような立場をとらないようにしただけなのだ。２０２２年大統領選挙運動中、ウクライナ戦争の開始が伝えられたとき、ＲＮは８頁の自党パンフレット１２０万冊を慌てて廃棄した。そのパンフレットにはＲＮ党首マリーヌ・ル・ペンを一流の世界的政治家に見せるためにウラジミール・・プーチンと並んで写した写真があったからである。その後でマリーヌ・ル・ペンはウクライナは「民族解放闘争」の好例で、ＲＮはそれを支持すると宣言した。

---

[3] 2013 年に設立された AfD（ドイツのための選択肢）は、来るべき欧州選挙で約 18%の票を獲得すると予想される極右政党である。

しかし、組織的にはＲＮと同盟している他の極右政党はＲＮと同じ立場を採っていない。２０１６年以来プーチンの統一ロシア党と公式に協力協定を結んでいる FPÖ がそうである。FPÖ の中にはその協定は「単なる形式的なものだった」と主張する者もいるが、FPÖ の推薦で外務大臣になったカリン・クナイスル(もっとも彼女は FPÖ 党員ではなかったが)は、２０１８年８月に自分の結婚式にプーチンを招待した。２０２３年９月にはクナイスルはサンクトペテルブルグへ引っ越すと宣言した。さらに、２０２４年3月２９日にオーストリア公安総局の元エージェントがロシアのためにスパイ行為をした容疑で逮捕されてから、オーストリアの国家装置は次々とロシアのためのスパイ行為が発覚して、ガタガタに揺れた。

フランス RN は FPÖ との同盟関係に決して疑問を持たなかった。FPÖ は RN の欧州同盟政策の柱だからだ。RN の現在の公式立場にとって都合が悪いことに、RN が属している欧州議会のＩＤグループが２０２４年２月末に参加者を拡大し、ブルガリアの極右政党ヴァズラジャネ（ルネサンス）とスロバキアの国民党（ＳＮＳ）を入れたのだ。両党ともプーチン政権に友好的なＥＵ内政党である。ブルガリアのヴァズラジャネについては、同党の代表３人が２０２４年２月１６日の統一ロシア・モスクワ会議に参加した。スロバキアのＳＮＳについては、ハンガリーのフィデスと並んでＥＵ内で最も親ロシア外交政策を採るスロバキア連合政府の一翼を担っている。

「再移民」（本国送還）をめぐる疑似亀裂

２０２４年２月に、もう一つの亀裂、なんとなくわざとらしい亀裂が生まれた。２０２４年１月中旬以降ドイツの AfD 党に対する大規模なデモがドイツ各地で起きた。のべ１００万人以上の人々が参加した。動機となったのは、AfD 党幹部、白人至上主義的なアイデンティタリアン運動の活動家、キリスト教民主同盟の過激右派と雇用者団体の一部が開いた秘密会議を隠しカメラで写した写真が、２０２４年１月１０日に公開されたことである。その会議で、オーストリア人アイデンティタリアン運動活動家のマルティン・セルナー（彼はその後ドイツへの入国禁止制裁を受けた）が「再移民」計画について語った。２００万人以上の人間を国外追放するという、彼らにとっての夢物語を語った[4]。その２００万人の中には、「国に馴染まないドイツ人」や「第三世界の移民に協力する共犯者」も含まれ、彼らを名前を明かせない北アフリカの国に強制的に送り込むという話であった。

マリーヌ・ル・ペンはその後、AfD と距離を置き、欧州議会で同党と協力することを控える旨の発言を行った。これに対し AfD の共同代表のアリス・ヴァイデルはマリーヌ・ル・ペンに公開書簡を送り、国外追放演説のフランス語への翻訳に誤りがある、我々は有罪判決を受けた犯罪者を「法に従って」国外追放するだけだ」、と書いた。

この亀裂は、マリーヌ・ル・ペンの公的立場を国民の目によく見せたい、RN は過激派ではないと国民に見せたい願望に基づくショーで、本質的には架空の亀裂である。欧州議会の ID グループの柱の一つである FPÖ, 特にその代表のヘルバート・キックル（彼は２０１７から２０１９年の間オーストリアの内務大臣を務めた）が「再移民」という言葉を臆面もなく長年使い続けてきたのに、マリーヌ・ル・ペンは何一つ非難しなかった。

もう一つの欧州、ファシズムのない欧州

本当の亀裂は、ぬらぬらと便宜的に変化する極右の間にあるのでなく、極右とそれに反対する我々人民の間にあるのだ。欧州の指導者たちは、戦争への競争の中で、自国経済の立て直しと方向転換（つまり、福祉や教育予算の削減、搾取強化、「構造的」失業等々）の必要を痛感している。それに対する国民不満の増大の中、反動的、家父長的、外国人排斥的な極右の大衆扇動が、大衆抗議の弾圧と合体して、無能政府に対抗する唯一の勢力として躍進させる可能性がある。この意味で EU が必然的に実行するネオリベラル政策が極右を躍進さ

---

[4] 「再移民」はフランスの極右作家ルノー・カミュによる造語。

せる踏み台となっているのだ。
　この躍進を止めるのは我々人民の原則的な闘いである。どんな形を採るにせよ極右思想を拒否する我々の闘いである。私たちは開かれた国境とヨーロッパ全体の富の再分配を要求する。直ちに、私たちは欧州最低賃金とすべての人のための平等な社会的権利を支持する。これは、EU によって課された束縛からの脱却を意味し、大陸全域での大規模な勝利動員を必要とする。